

区政のここが聞きたい

第2回定例会一般質問(要旨) 6月23・24日

※本会議及び常任委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

新庁舎元年、豊島区を持
続可能な発展都市を目指
して



自民党豊島区議員
本橋 弘隆

●高野区長の五期目の区政運営
について

問 区政運営にあたる区長の基本姿勢・抱負は。

答 区民目線の政治、将来を見据えた政治という基本姿勢は変わらない。人口減少社会に積極的に挑戦するとともに、魅力を発揮する国際都市としまの地位を確かなものにしていく。

●基本計画の策定について

問 どのような社会の変化を受けて、見直しの判断をしたのか。

答 東日本大震災の発生、消滅可能性都市の指摘で明らかになった将来人口の課題等の変化である。

●国際アート・カルチャー都市構想の具体化について

問 区新たな都市像の展望は。まち全体を舞台とし、世界中から訪れる人たちが楽しむことができる都市の実現を目指す。

答 国際アート・カルチャー都市懇話会を開催し、様々な立場の人から多様な議論を進める。

●都市再生緊急整備地域の指定について

問 指定によるメリットは。

答 容積率の緩和など、まちづくりの計画の自由度、事業採算性が高まる。

問 池袋駅及び駅前エリアのまちづくりは。

答 指定のメリットを最大限活用し、地区の都市再生を進める。

●新庁舎の活用状況について

問 としまセンタースクエアの使用及び音量等の運用は。



としまセンタースクエア

問 区主催の会議のほか、区が共催・協賛する事業で使用。音の出る催物時は扉を閉じて利用。

問 総合窓口への来庁者の状況

答 旧庁舎と比較した推移及びトランプルの原因と対処法等は。

問 初日は、2千人を超える区民が来庁。昨年同月に比べ約7%の増加。複数の処理を行うケースで待ち時間が長時間になった。スキルアップを取り組む。

問 庁舎まるごとミュージアムという構想のコンセプトは。

答 新庁舎を「美術館・博物館」に見立て、気軽に集うことのできる場にする。

●アート・オリビアの趣旨及び今後の展開は。

答 芸術家を志す無名の者たちの活動を支援する。2017展を区で開催できるよう応援する。

問 生徒・区民向けの豊島の森を活用した環境プログラムの展開及び開園時間の延長は。

答 持続可能な社会を引き継いでいく学習を展開。親子で参加できる環境講座を今年度3回実施。ご提言を踏まえ、7・8月に限定し、10階の「豊島の森」の開園時間を2時間延長する。

問 新庁舎で導入したシステム

答 総合窓口システムなど11のシステムを導入。この1カ月間トラブルなく稼働。コールセンターについては、オペレーターに対する指導を実施し、取り次ぎの正確性の向上に努める。

●三田教育長の区長選・区議選後の教育行政に臨む基本姿勢・抱負について

問 区の教育はどのような航路を辿り、目的地に到達するの

答 道徳の教科化が実現。これで戦後教育が終わったと感慨を新たに。新教育委員会制度は、豊島区新時代に向けた教育改革の歩みへの追い風と捉えている。

●中学校教科書採択の取組について

問 教師が領土の歴史を含めて生徒に教える必要があるのでは

答 教える際には、教科用図書検定基準の改定趣旨を十分に踏まえて指導する。

問 教育現場に禍根を残す河野

答 検定基準に基づき、公正・中立の観点から検証する。

問 自国について深く学べる教科書を見極めることの重要性は

答 外部の働きかけや運動に左右されることなく、教科書の内容や本質を見極めていく。

問 教科書執筆・制作姿勢に留意して教科書採択に取り組むことの徹底が大事だが。

答 各教育委員は膨大な時間を

割いて、事前の調査に臨んでい

る。教科書執筆等を踏まえた、

教材書採択作業が進むものと捉

えている。

住みやすく、住み続けられるまち豊島に



公明党
中島 義春

●都市再生緊急整備地域指定後のまちづくり

問 都の申し入れの経緯は。

答 区の帰宅困難者対策や官民連携の開発、国際アート・カルチャー都市構想の策定などの取組が評価され、申し入れに至った。

問 池袋駅西口まちづくりのメリットは。

答 都市計画の特例を定める「都市再生特別地区」を活用した計画が可能になる。

問 池袋東口の、歩行者空間の創出に向けた今後の取組は。

答 31年度末に環状5の1号線の地下道路が開通予定。秋に、荷捌き車両の対応についての社会実験を実施する。

問 木密地域での従前居住者対策の今後の展開は。

答 既存の家賃助成とともに、さらなる制度拡充についても検討していく。

●旧庁舎跡地活用事業について

問 解体費を考慮した実際の収入額の現時点での見直しは。

答 地代別償還に対し、区負担分の解体費は約8億円。残額の18億円については、27年度末に区蔵入として確保できる。

問 緊急整備地域指定のメリットを活用し、現在のプランを見直してみたい。

答 全体スケジュールに影響を与えない範囲で優先交渉権者と協議を進めていく。

問 保健所が果たすべき役割は

今後ますます重要になってくる。改めて保健所の位置について検討すべきでは。

問 新庁舎周辺への移転が望ましいことは明らか。実現可能性については検討していく。

●住宅対策について

問 国の法令改正等を受けて、住宅確保要援者対策として既存の住宅を活用していくことの今後の方針は。

答 登録バンクの要件や物件オーナーへの支援策の見直しが必要。住宅施策の充実が望ましい。住居確保給付金に努める。

問 リノベーションスクールで提案された4物件の事業化に向けての状況は。

答 ゲストハウス・出前屋台の二つの案については、現在所有者と協議中。

問 千葉県袖ヶ浦市の事例を参考に、区も空き家対策に取り組んでみたい。

答 地域特性も異なるため、空き家管理についてのさらなる研究が必要。

問 住宅取得者への助成制度の検討状況は。

答 「転居費用の一部助成」などについては、他自治体等の情報収集を行っているとした。

問 一般高齢者を対象とした、公共住宅等への新たな入居支援制度を構築すべきでは。

答 新たに区は保証会社と協定を締結した。今年度から区営住宅の入居に際しても保証契約が適用可能となる。



案内表示

安心住まい住戸において、バリアフリー化の再検証が必要なのは。

既存住戸については再検証の実施を検討。新たに確保する場合はバリアフリー化を必須条件とした。

健康施策について

内視鏡検査導入についての現時点での課題は。エックス線検査と違い、医師による診察と検査が必要となる。検査体制や制度管理体制の整備などが課題。

がん検診の検診率アップに向けた区の取組は。がん検診推進キャラクターによる若年層を対象とした受診勧奨や「としま健康チャレンジ」事業での受診率向上策を実施。

防災対策について

倒壊の危険がある建物の現状及び区の対応は。危険な家屋数は現時点で155件。所有者に対し区が法的な措置を講じている。助言や専門家を派遣して対応する場合もある。

高齢者一人ひとりの防災意識を高めるための具体的な方策は。防災対策についてのわかりやすいパンフレットを作成し、民生委員による高齢者への声掛け、直接配布などの具体的な啓発・周知を図っていく。

新庁舎オープン後の課題について

案内表示がわかりにくいことに関して、今後の対応は。



日本共産党 渡辺くみ子

区以外が管理する都道や地下鉄構内などについては、再度実情を訴え必要な措置を講じていく。

いのちを守り、暮らしを支える区政に転換せよ

区長の平和に対する政治姿勢について

「国際平和支援法案」及び「平和安全法整備法案」は明白に憲法違反。「憲法遵守」を主張してきた区長は撤回を求めよ。切れ目のない平和安全法制を整えていくことが必要。2法案に反対を表明する考えはない。

区長の区政に臨む基本姿勢について

2014年度納税義務者の6割を占める世帯が課税標準額20万円までの世帯である。区長はこのような区民の生活実態をどう認識し、救済策は十分と考えているのか。また、今後、どのように救済に取り組むのか。

アペノミクスによる景気的好循環が全体にいきたるのには時間が必要。生活困窮者の自立支援強化、区内共通商品券発行による消費喚起等により、支援策の充実を図る。

庁舎跡地活用について、区は公会堂跡の新ホール建設費を今年3月、50億円としていたが、6月に70億円と約20億円増額とした。庁舎跡地周辺整備は134億円となる。新庁舎整備費は14億円と合わせると278億円、地代の一括収入10億円を差し引いても、84億円の大赤字である。赤字の責任をどうとるのか。税金の使い方をどう考えるのか。

地代収入は、あくまでも新

者の医療費自己負担を、区の独自の制度で1割に下げろべき。

応分の負担はやむを得ない。介護報酬の引上げと、それが保険料に跳ね返らない特別措置を国に求め、介護福祉施設への区独自の支援策を検討せよ。

介護報酬引上げを国に求める考えはない。また、区独自の支援策を検討する考えもない。

介護保険料の引上げを元に、区独自の減免制度実施を。新たな減免は考えていない。また区独自の保険料の特例減額制度については今年度拡充した。要支援が介護保険給付から外れるが、要支援者への介護指導、援助について、専門職がかかわる体制の確保を求める。

専門職による、よりきめ細かいサービスを推進する。直ちに特養ホームの区内増設に取り組むべき。

区外での新規に尽力する。待機児童解消のため、保育の質の確保等、園庭のある認可保育園の増設を求める。区内の国・都府地の活用も図るべき。

認可保育園は、園庭の有無ではなく、地域ごとのニーズ、待機児童数等を総合的に考慮し設置する。国・都府地には、活用すべきと判断したものはない。

申入れを行う考えはない。「財政上の構造的な問題を解決する」ためには国保への国庫負担の増額を国に求めるべき。全国市長会で国庫負担割合引上げを要望。今後も継続する。国の保険者支援金5億7千万円を活用し、国民健康保険料の引下げを実施すべき。

国保料の引下げはしない。2割負担となった前期高齢

来年度3歳児は最大70名の定員増を図る。

区独自の商店街路灯の設置助成事業を実施すべき。

現時点では検討していない。防災対策として感震ブレイカーの設置補助制度の創設を。当面は、幹線普及を進める。

低所得者の住まいについて。低所得者住宅の設置を国・都に求めるべき。また、区独自の住宅対策を実施すべき。

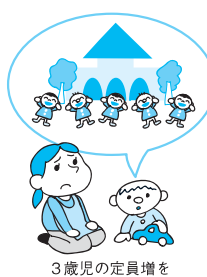
新たな支援策を模索していく。また、賃貸住宅への入居支援の手法を検討していく。

住宅扶助基準の引下げに對し、撤回するよう国に意見を上げよ。また、区独自に、家賃補助を実施すべき。

撤回を求める考えはない。また、区独自の家賃助成制度を創設する考えはない。

開発や道路建設で立ち退く借家人等への住まい確保のため従前居住者対策を実施すべき。

家賃助成と安心住まい提供事業を組み合わせ、さらなる制度拡充を検討していく。



3歳児の定員増を

3歳児の受け入れ先について、緊急対策をとるべき。

池袋本町電車の見える公園で脚マイクローンベルトの放射線量が測定された。通報後、すぐに立ち入り制限をしなければならぬと計測するまで2日間を要した原因は。

除染等ガイドラインの考え方に基づき対応したため、測定の準備に2日間要した。速やかに情報共有し、最優先で現地の実地確認をすべきであり、行動ルールの浸透不足が初動の遅れにつながったと反省している。

区内での情報伝達や情報共有のあり方について、今回の事業を検証しているのか。

今回の事業だと区長まで即座に情報が上がって来なかった点が一番の問題。迅速性を優先し、職員一丸で危機事象に対応する組織づくりに努めたい。

今回発見されたラジウム線源の解明については。専門機関に意見を求めたが特定困難。解明に向け努力する。

来年度3歳児は最大70名の定員増を図る。

区独自の商店街路灯の設置助成事業を実施すべき。

現時点では検討していない。防災対策として感震ブレイカーの設置補助制度の創設を。当面は、幹線普及を進める。

低所得者の住まいについて。低所得者住宅の設置を国・都に求めるべき。また、区独自の住宅対策を実施すべき。

新たな支援策を模索していく。また、賃貸住宅への入居支援の手法を検討していく。

住宅扶助基準の引下げに對し、撤回するよう国に意見を上げよ。また、区独自に、家賃補助を実施すべき。

撤回を求める考えはない。また、区独自の家賃助成制度を創設する考えはない。

開発や道路建設で立ち退く借家人等への住まい確保のため従前居住者対策を実施すべき。

家賃助成と安心住まい提供事業を組み合わせ、さらなる制度拡充を検討していく。

池袋本町電車の見える公園で脚マイクローンベルトの放射線量が測定された。通報後、すぐに立ち入り制限をしなければならぬと計測するまで2日間を要した原因は。

除染等ガイドラインの考え方に基づき対応したため、測定の準備に2日間要した。速やかに情報共有し、最優先で現地の実地確認をすべきであり、行動ルールの浸透不足が初動の遅れにつながったと反省している。

区内での情報伝達や情報共有のあり方について、今回の事業を検証しているのか。

今回の事業だと区長まで即座に情報が上がって来なかった点が一番の問題。迅速性を優先し、職員一丸で危機事象に対応する組織づくりに努めたい。



民主ネット 山口 菊子

マイナンバー制度について

日本年金機構の個人情報漏えいとマイナンバー制度施行についてどう考えるか。

今回マイナンバー制度で構築されるシステムは、地方自治体だけが参加できる専用ネットワークを使用するシステムでインターネット接続はないが、今回の事件は、情報セキュリティを見直す機会になったと考える。

個人情報保護の面で10月5日施行の条件は満たしているか。

マイナンバー付番の通知が確実に本人に届くか、集めた情報をしっかり管理できるか等の解決すべき課題があるが、国は予定通りの施行を進めており、制度開始に向け、リスクを最小限に抑えるよう準備を進める。

総合窓口課が所管する。マイナンバー制度専門のコールセンターの設置に加え、電話・インターネットにより番号カードの交付を受け付けるシステムを



秩父市とのCCRCのイメージ

問 区長が提案する共生モデルとしての秩父市とのCCRC（高齢者が継続的なケアを受けられる生活共同体）のイメージは、**答** 明確なイメージは未だ描いてないが、構想の出発点は、健康で、農業などの仕事に興味があり、定年後は自然の中で暮ら

問 26年度実績は22件申請で19件が就労。周知が十分でない。**答** ひとり親の高校卒業程度認定試験支援事業が新設されたが、どのように実施するのかが、**問** 補正予算を計上するなど具体的に着手し、周知を図る。**●豊島区の高齢者の秩父移住について**



総合案内

●施設利用者の意見調査・アンケートの拡充実施で、区民にとって本当に使いやすい「豊島区役所」の整備を。

問 駅前や豊島の森、施設案内やIP電話等、不備や周知不足のものが多い。内外から注目を集める今こそ改善が必要では。**答** 新しい施設であることや初めてのシステムを導入したこともあり、様々な要望や意見、苦情をいただいている。まだしばらく日数を要するが、出来ることから随時改善を図る。**問** 区民から寄せられたご意見の具体的な内容は。**答** 案内サイン、コールセンター、IP電話の音質、総合窓口

●もつとわかりやすく、使いやすい、新庁舎へ。駐輪場や施設案内、コールセンターなど、利用方法の周知や改善整備を。

●若年層の投票率について
問 若年層の投票率向上のため工夫している施策は、**答** 4月の統一地方選では、23区共同で選挙啓発動画作成等を行い、20歳代の投票率は、4年前と比較して、若干伸びている。

●削減可能性都市問題について
問 削減可能性都市問題への対策内容や今後の課題は、**答** 女性にやさしいまちづくりなど3本柱を掲げ、F1会議などを実施した。今後の課題は、高齢化対策等であると考えている。**問** 10年、20年のスパンで先見性をもって施策を展開すべき。



F1会議報告書

●薬物問題について
問 薬物乱用防止教育の方法は、**答** 全ての小中学校が教育計画に位置付け、警察署等と協力し、薬物乱用防止教育を年1回実施し、成果を上げている。**問** メディアリテラシーという観点からの今後の薬物対策は、**答** 保護者への啓発活動の徹底やスマートフォン等の使用に関するルールを策定していく。

●先見性をもって、豊島区の未来を切り開こう！

●2060年までを視野に入れた豊島区版「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定する。

し、働きたいと考えるシニアの希望を叶える環境を整えること。

刷新の会
ふるぼう知生

●新庁舎について
問 5月の休日窓口は、住所異動や介護保険の手続き等で約2千名が来庁された。**答** 土日開庁に対する区長の受け止め方は、**問** 土日開庁は「区役所を変え」第一歩になるもの。

●新庁舎の禁煙対策について
問 受動喫煙防止対策推進店の登録を実施してみてもいい。

●明るく活気のある街づくり



商店街

●地蔵通り商店街について
問 10年20年後を見据え、将来「果鴨ファン」になってくれそうな若い来街者に特化したアンケートを実施してはどうか。**答** 大きな意味がある。働きかけを進めていく。

●弱い立場の人々に寄り添う豊島区を

での待ち時間等が主なご意見をオペレーター増員とスキル向上を受託先に要請したことに加え、電話の音質安定に向けた調査を開始する。また、事務処理の流れを詳細に検証し、待ち時間の

短縮に努める。**問** 今後の具体的な改善策や周知方法は、**答** ご意見をもとに詳細な検証を行う。案内サインの追加・改善等必要な対策を進める。

●新庁舎の防災拠点としての機能の周知は、
問 区の総合防災訓練の際に、災害対策センターを一般公開し、新しい防災機能の周知に努める。**答** 新庁舎の安全・安心対策は、防災センターと連携して消防計画に基づく訓練を実施予定。突発的な事案も危機管理対策本

●区独自のサイン活用も視野に入れ、具体的に検討する。
●帰宅困難者対策について
問 テントや椅子などの備品の準備は整っているのか。**答** 今後配布体制の整備などについても検討していく。

●LGBT施策について
問 「出来る事を研究していく」と答弁した以降の現状は、**答** 住民意識調査において、新たに「LGBT」の認知度についても調査項目とする予定。**問** 文科省からの性的マイノリティの子どもについて配慮を求めた通知が出た。保健体育の授業で触れる等、配慮が必要では。**答** 区教育委員会は校長会で通知の趣旨を徹底した。LGBTに配慮ある教育を行っていく。

●区独自のサイン活用も視野に入れ、具体的に検討する。

●帰宅困難者対策について
問 テントや椅子などの備品の準備は整っているのか。**答** 今後配布体制の整備などについても検討していく。

●LGBT施策について
問 「出来る事を研究していく」と答弁した以降の現状は、**答** 住民意識調査において、新たに「LGBT」の認知度についても調査項目とする予定。**問** 文科省からの性的マイノリティの子どもについて配慮を求めた通知が出た。保健体育の授業で触れる等、配慮が必要では。**答** 区教育委員会は校長会で通知の趣旨を徹底した。LGBTに配慮ある教育を行っていく。

●環境配慮の新庁舎建設を契機とした環境保全・改善等について。
問 新庁舎を活用しながら、家庭や事業所に対する省エネ設備の導入支援などを実施し、総合的な環境啓発事業を推進する。**●財政状況について**
問 基金と起債の残高に対する捉え方は、**答** 今年度末に、旧庁舎跡地活用の前払い地代が一括で入る。学校改革需要の増大により起債残高は上昇に転じているが、基金残高は起債残高を上回る見通し。区財政の危機的な状況は脱した。

部会議によって対応する。**問** 新庁舎の外部環境への対応は、**答** 風への対応は最新の技術が生かされている。**問** 環境配慮の新庁舎建設を契機とした環境保全・改善等について。

●高齢者問題について
問 日本創成会議の提言について区の受け止め方は、**答** 厳しい評価は想定範囲内

●新庁舎の防災拠点としての機能の周知は、
問 区の総合防災訓練の際に、災害対策センターを一般公開し、新しい防災機能の周知に努める。**答** 新庁舎の安全・安心対策は、防災センターと連携して消防計画に基づく訓練を実施予定。突発的な事案も危機管理対策本

●基金と起債の残高がそれぞれ300億円台の目標を現実させ、バランスを堅持していく。
問 職員定数の今後の予定は、**答** 1800人体制を踏まえた新たな定員管理の目標を検討する。

●平成30年以降の区の起債の動向について。
問 基金と起債の残高がそれぞれ300億円台の目標を現実させ、バランスを堅持していく。**問** 職員定数の今後の予定は、**答** 1800人体制を踏まえた新たな定員管理の目標を検討する。

●今年度末に、旧庁舎跡地活用の前払い地代が一括で入る。学校改革需要の増大により起債残高は上昇に転じているが、基金残高は起債残高を上回る見通し。区財政の危機的な状況は脱した。

●基金と起債の残高に対する捉え方は、
答 今年度末に、旧庁舎跡地活用の前払い地代が一括で入る。学校改革需要の増大により起債残高は上昇に転じているが、基金残高は起債残高を上回る見通し。区財政の危機的な状況は脱した。

●風への対応は最新の技術が生かされている。
問 環境配慮の新庁舎建設を契機とした環境保全・改善等について。

であるが、重要な視点として活かしていく。

●高齢者の移住についてどう捉えているか。

●区外特養整備に向けた調査研究会の中で検討を行う。

●医療・介護の拠点としての空き家活用。

●安全性に配慮し、リノベーションの手法も活用した高齢者の住まい確保を支援する仕組みづくりの区の考え方を国や都に伝えていく。

●区の今後の方針は。

●一人暮らしの高齢者も住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムの構築を目指す。

●トキワ荘の今後の展開について

●南長崎マンガランド構想の進捗状況は。

●池袋を訪れる若者等を対象にしたマンガやアニメに対する意識調査を実施予定。

●漫画家の描いた題材をモニユメントにして南長崎各地域の公園に飾る提案の進捗状況は。

●地域の方の同意のもと、作品の選定等を取りまとめ、プロダクションとの交渉を行う。

●トキワ荘を題材にした漫画本になぞらえ、旧口白通りを「まなが道」とするなど、地域を挙げて盛り上げる方法については。

●トキワ荘の存在を伝えるPR方法と認識するが、地域の合意を得た上で、実施に向けて都などへ働きかけていく。

●トキワ荘通りお休み処を拠点とする街を挙げての取組の今後の工夫は。

●南長崎全体を視野に入れた展開を図りながら、地域コミュニティの拠点となるよう工夫を



トキワ荘お休み処

だれもが安心して子育てのできる豊島区政を

●子どもの医療費無料化の拡充について

●これまで保護者から要望の高い、「子どもの医療費無料化」は子育て支援策の柱である。高校生まで拡充しても、年間予算は約一億円である。ぜひ無料化に踏み切るべき。

●高校生は、乳幼児、小中学生に比べ医療費の家計の負担は少ない。拡充は考えていない。

●教育における私費負担の軽減について

●就学援助を受ける家庭にとり中学入学時、制服等の費用負担は大きく、援助額は実負担の半分にも満たない。入学支度金を含めた就学援助額を、実情に見合った額に拡充すべき。

●他区とほぼ同額となっている。拡充は考えていない。

●中学入学時にまとめた多額の費用を準備することは困難。入学時には前倒しでの申請と受給を可能とすべき。

●手続きが煩雑化するため、対応は困難。

●2001年に財政難を理由に廃止した、修学旅行の交通費

●トキワ荘の復元と進め方への見解は。

●区のシンボルになる施設であり、地域全体の熱意で造り上げることが大前提。

●南長崎の取組に対する区の見解は。

●街の未来を見据えて、自主的に地域全体でトキワ荘という文化資源を活かし街を盛り上げていく取組に感銘する。

●清水みち子



●補助(一人当たり一律7500円)を復活せよ。

●復活する考えはないが、負担軽減を含めて、今後検討する。

●給食は食育という義務教育の一環である。義務教育は無償が原則。給食費無料は無償が原則。給食費は、保護者負担が原則となつている。無料化は考えていない。



学校給食

●住宅対策について

●豊島区は家賃が高く、区民は求めて低廉な家賃の区営住宅を求めている。需要の高い区営住宅を建設すべき。区営住宅を新設しない理由は。

●区の財政負担が重くなる。空家の活用を図ることが有効と考えている。

●新街区にあるような、ファミリー世帯や低収入若年層への家賃助成制度を創設すべき。

●国民健康保険課の窓口対応について

●高額すぎる保険料を引き下げ、過酷な徴収に重点をおいた相談から、区民に寄り添い解決策をとるに探る相談に改善せよ。

●保険料の引き下げは考えていない。これまで同様、適正でより丁寧な対応をしていく。

●新庁舎移転後も、慢性的に長い待ち時間は解消されていない。原因は窓口委託職員と区職員との分断にある。また、窓口の暗証番号入力用のテンキーには目隠しカバーすらない状態である。個人情報保護の観点からも、国民健康保険課窓口業務の民間委託をやめよ。

●テンキーの目隠し用カバーは、導入の他部署分を含め、直ちに購入、装着し改善を図った。窓口業務委託は継続する。

地域発！市民発！豊島区のこれから

●主権者教育の重要性

●選挙権年齢が18歳以上になるにあたり、社会を構成する主権者教育がより重要になるが、社会の諸問題に関心をもち、協働・参画によって主権者意識が形成されるよう努める。

●若者世代への啓発は。

●小中学校さらに区内の都立高校への出前講座や模擬投票の実施、NPO等と連携していく。

●選挙公報は速やかに配布をデジタル化で期日前投票日にはホームページに掲載する。

●期日前投票所を増設しては、池袋駅周辺など人の集まる施設への設置を検討している。

●新庁舎への期待

●新庁舎ガイドブックや映像案内に、英語を併記すべき。

●可能な所から取り入れる。

●新規導入のIP電話システムの問題点について問う。

●職員が新システムの練習を重ね、音声品質等、7月頃までには安定させる。

●旧庁舎跡地開発事業は、区

●新庁舎移転後も、慢性的に長い待ち時間は解消されていない。原因は窓口委託職員と区職員との分断にある。また、窓口の暗証番号入力用のテンキーには目隠しカバーすらない状態である。個人情報保護の観点からも、国民健康保険課窓口業務の民間委託をやめよ。

●テンキーの目隠し用カバーは、導入の他部署分を含め、直ちに購入、装着し改善を図った。窓口業務委託は継続する。



●民にとってどういう意味を持つのか区長自ら説明を。

●区民が文化芸術や最先端のアーティストに触れられる大変意味あるものであり、精神的に説明責任を果たしていく。

●「豊島の森」一般来庁者に環境教育プログラムの実施を。

●DVD放映等、環境教育プログラムを充実していく。



豊島の森

●豊島のみどりについて

●特定整備路線の街路樹は、地球温暖化防止、延焼遮断効果、景観などの視点を入れた植樹を東京都に積極的に要望すべき。

●地域の意見を聞きながら、検討を行い、要望していく。

●電力自由化への対応を問う。

●区民や事業者が環境に配慮した電力を選択できるように、情報提供や啓発に努めていく。

●多様な住まい方の可能性

●空家対策の特別措置法と区の条例の施行による変化は。

●所有者の特定がスムーズになり、地域環境に悪影響を及ぼす空き家等には調査を行い、必要な措置を講ずる。

●都市型リノベーションまちづくりの状況と今後の展開は。

●大都市としての地域性にも対応できるように検討している。

●シェアハウスなど「集まって住む」ことに注目しては。

●安全性を重視し、検討する。伴走型支援が必要な路上生活者向けの「シエルト」的なものが必要。

●簡易宿泊所などを基本としつつ、生活の場づくりを図る。

●地方との共生のあり方

●介護問題と地方移住については丁寧に進めるべきでは。

●アクティブシニアの経験や知識が生かせる「日本版CCRC」の可能性を考えていく。

●自然の豊かさを感じる、農業体験ができる場、「としまの里」を地方に設置しては。

●「地方との共生」の一環として、可能性を探る。

●被災地は復興半ば。交流協定を結んでいる宮城県に「豊島の森」をつくってみては。

●他自治体の取組等を参考に研究していく。

●いち早く地方との共生を打ち出している豊島区が日本をリードできる面もあるのでは。

●活力ある社会を維持する政策を発信し、日本の活性化に貢献していく。